

岩手県立大学年報 平成29年度

Iwate Prefectural University Annual Report 2017



岩手県立大学

岩手県立大学
Iwate Prefectural University

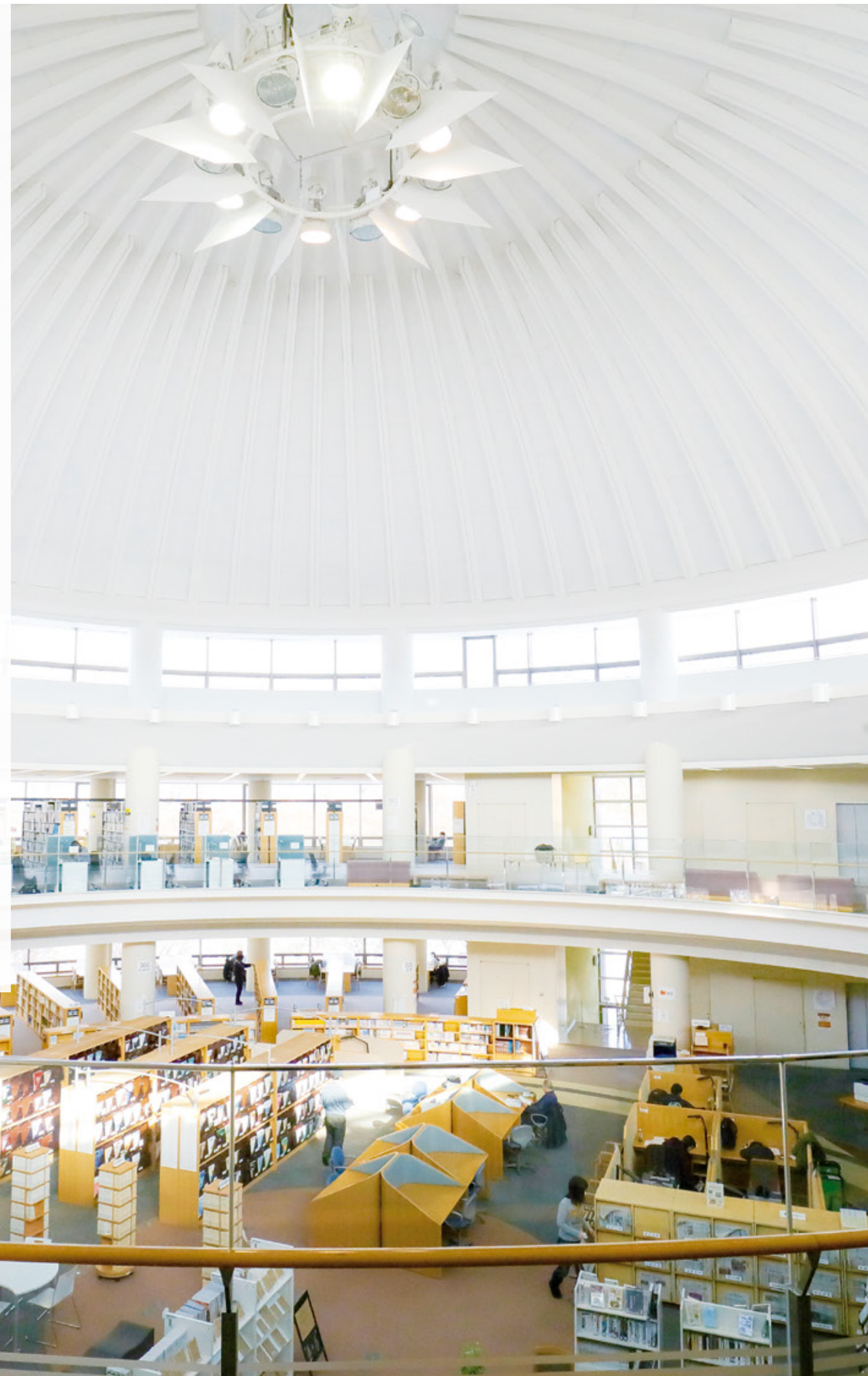
岩手県立大学

Iwate Prefectural University

「自然」、「科学」、「人間」が調和した
 新たな時代を創造することを願い、
 人間性豊かな社会の形成に寄与する、
 深い知性と豊かな感性を備え、
 高度な専門性を身につけた
 自律的な人間を育成する大学を目指す。
 (岩手県立大学「建学の理念」)

岩手県立大学の沿革

- 1951年4月 岩手県立盛岡短期大学開学
- 1990年4月 岩手県立宮古短期大学開学
- 1998年4月 岩手県立大学開学。初代学長に西澤潤一氏が就任
- 2000年4月 大学院を開設[ソフトウェア情報学研究所博士前期課程・同後期課程／総合政策研究科博士前期課程]
- 2002年4月 大学院を開設[看護学研究科博士前期課程／社会福祉学研究科博士前期課程／総合政策研究科博士後期課程]
- 2004年4月 大学院を開設[看護学研究科博士後期課程／社会福祉学研究科博士後期課程]
- 2005年4月 公立大学法人として新たにスタート。谷口誠学長が就任
 第一期中期目標・中期計画期間スタート
 岩手県立大学地域連携研究センター設置
- 2006年4月 盛岡駅西口にアイーナキャンパスを開設
 共通教育センター設置
- 2009年4月 中村慶久学長が就任
- 2011年4月 第二期中期目標・中期計画期間スタート
 いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)設置
 地域政策研究センター設置
- 2013年4月 高等教育推進センター設置
- 2014年4月 共通教育センターを高等教育推進センターへ統合
- 2015年4月 鈴木厚人学長が就任
- 2017年4月 第三期中期目標・中期計画期間スタート



滝沢キャンパス
 看護学部・社会福祉学部・
 ソフトウェア情報学部・
 総合政策学部・盛岡短期大学部・
 高等教育推進センター
 〒020-0693
 岩手県滝沢市巢子 152-52
 TEL 019-694-2000 FAX 019-694-2001
 〈施設概要〉敷地面積(実測) 35.1ha
 建物面積(延べ床) 81,304㎡

地域連携棟(i-MOS, 地域政策研究センター)
 〒020-0611
 岩手県滝沢市巢子 152-89
 TEL 019-694-3330 FAX 019-694-3331



宮古キャンパス
 宮古短期大学部
 〒027-0039 岩手県宮古市河南 1-5-1
 TEL 0193-64-2230 FAX 0193-64-2234
 〈施設概要〉敷地面積(実測) 5.6ha
 建物面積(延べ床) 8,664㎡



アイーナキャンパス
 サテライトキャンパス
 〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1
 いわて県民情報交流センター(アイーナ)7階
 TEL 019-606-1770 FAX 019-606-1771

“いわて創造人材の育成と
 地域の未来創造に貢献する大学”
 [未来を切り拓く力を高める教育]
 [未来創造に資する地域貢献]
 [教育と地域貢献の根幹となる高い研究力]

平成29年度 岩手県立大学年報 目次

- ◆ 第三期中期目標・計画及び平成29年度計画 …… 03
- ◆ 平成29年度業務実績 …… 05
- ◆ 平成29年度地域貢献の活動状況 …… 09
- ◆ 平成29年度財務状況 …… 11
- ◆ 学生の状況 …… 15
 - 平成30年度入学者選抜の状況 …… 15
 - 平成29年度の卒業生及び就職の状況 …… 17
- ◆ 平成30年度組織図 …… 21
- ◆ 平成30年度役職員 …… 22

第三期中期目標・計画

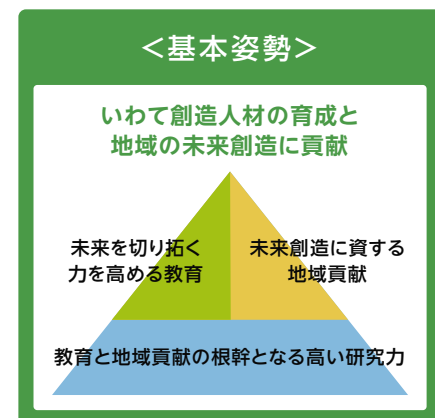
“いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学”へ

岩手県立大学では、平成29年度から第三期中期目標期間がスタートしました。

本学は、平成29年度から平成34年度までの6年間に、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするため、「ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む学びの府」として、第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指します。

この目標の実現に向けて、開学以来取り組んできた「地域に根ざした実学・実践重視の教育研究活動」に加え、開学20周年を契機に、教育研究組織を検証し、必要な見直しを行いながら、「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造する」建学の精神に則り、社会環境の変化や地域社会のニーズに対応しながら、教育研究活動や地域貢献活動に取り組んでいきます。

第三期中期計画



第三期中期計画における「重点的に取り組む事項」

第三期中期計画では、中期目標を達成するために教育、研究及び地域貢献の各分野で重点的に取り組む事項を掲げ、全学を挙げて取組を展開しています。

教育

全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成

POINT

いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携の下、いわてをフィールドとした地域志向教育の充実と学生の主体的学修を促す能動的学習の推進

研究

教育と地域貢献を支える研究活動の強化

POINT

いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

地域貢献

地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応

POINT

いわての「グローバル化」を促進するための多様な文化や価値観の理解促進支援ネットワークの構築

平成29年度の主な計画

平成29年度は、開学20年という節目を迎えるとともに、第三期中期目標期間の初年度でもあることから、本学が新たなステージに進むための極めて重要な一年と位置付け、地域に根ざした高等教育機関として期待される役割を果たすべく、積極的に自己改革を進め、教育・研究・地域貢献の更なる充実・強化を図ることが必要であるとの認識の下、平成29年度の計画を策定しました。

教育

全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成

- 「いわて創造教育プログラム」を展開しつつ、平成30年度キヤップストーン科目の開講に向けた授業計画等の整備
- 宮古短期大学部の教育環境の充実のため、宮古キャンパスと滝沢キャンパス間の遠隔講義システムの整備
- 短期海外研修プログラムの見直しと多文化理解促進講座の開催
- 中長期実践型、復興支援型等の多様なインターンシップの推進

研究

教育と地域貢献を支える研究活動の強化

- 学外ニーズと学内シーズの積極的なマッチング等による外部研究資金の獲得促進
- データベース化による研究成果の情報発信と知的財産に係る技術移転ロードマップの作成

地域貢献

地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応

- 地域政策研究センター及びいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターにおける産学公連携による共同研究の推進
- 県内の外国人が直面している問題や各地域で外国人の支援に取り組んでいる団体の課題の把握、多文化共生社会の実現に向けたキャラバン活動の実施
- これまでの震災復興関連の取組に関する評価の実施、災害復興支援センターをはじめとする本学の震災復興支援体制の方向性の決定

業務運営等

教育研究活動を支える自主的・自立的な法人運営

- 戦略的な教育研究活動及び大学運営を行うためのデータを分析・活用・情報発信する組織体制の整備方針の策定
- 教育研究組織の見直しに係る工程表の策定と組織体制の素案の作成
- 本学の男女共同参画に関する取組方針の策定とそれに基づく休日出勤を要する教職員のための臨時託児所の開設や研修会の開催
- 大学施設や学生寮の大規模改修と情報サービスサーバーシステム等を更新、第5次岩手県立大学情報システム整備計画の策定

第三期中期計画の3つの重点事項を中心に、全学一体となって平成29年度計画に掲げる施策を推進しました。

❖平成29年度の主な業務実績

01 【教育】全学的な教学マネジメントの下、各学部の特성에応じた「いわて創造人材」を育成

●「いわて創造教育プログラム」の推進

より多くの学生の地域志向教育の履修を促すため、平成30年度のコア科目「いわて創造入門」(1年次必修)の内容の見直しを行いました。また、平成30年度に開講するキャップストーン科目の先修条件や開講期の見直しを行うとともに、盛岡市で地域開発を行っている企業と協働して、PBL((Project-Based Learning)型(課題解決型学習)の授業を展開することとしました。

●宮古短期大学の教育環境の充実に向けた取組の推進

宮古キャンパスと滝沢キャンパスとの間での遠隔講義を試行しました。今後は、学生のニーズ把握や実施体制の再調整など本格実施に向けた検討を行いながら、現行システムを活用して宮古短期大学の教育環境の充実に向けて取り組むこととしました。

●グローバル人材の育成と学生の国際交流活動の促進に向けた取組の推進

学生の海外経験や異文化体験の機会の拡充のため、平成30年度から新たな海外研修プログラムの周知を図ることとしました。また、各学部、短期大学部等において、海外研修への学生派遣や県内の国際交流協会によるイベントへの学生の参加など、学生生活における多文化理解の増進を図るための様々な国際交流活動を実施しました。

●多様なインターンシップの推進

就業体験を行うインターンシップを紹介するポータルサイト「インターンシップin東北」の企画・運営を行ったほか、NPO法人が企画・運営する実践的なインターンシップである「中長期型(復興支援型)インターンシップ」について説明会を開催しました。

県内企業・自治体に対しては、インターンシッププログラム構築に関するセミナーを開催するなど、地域志向型インターンシップの普及に努めました。

岩手県地方独立行政法人評価委員会から特筆すべき進行状況にあると認められた取組

学生支援の取組の充実

本学では、学生一人ひとりが安心かつ充実な学生生活を送ることができるよう、様々な学生支援の取組を行っています。

平成29年度は、授業料免除制度の改正を行い、通常の授業料減免については全額免除とし、経済的に困窮する学生への経済支援の充実を図りました。また、学生生活の悩みや障がい等を抱える学生が安心して相談や学習ができる居場所づくりのため、専任カウンセラーや特別支援コーディネーターが常駐する学生サポートサロンを設置していますが、平成29年度は新たに、新入生が学生生活に早期に適應することができる機会とする「ランチアワー」の開催や、長期欠席等の修学上の課題を抱える学生に対応するため、保証人、大学が連携し必要なサポートを講じるための新たな制度を創設しました。



ランチアワーの様子



学生サポートサロン

02 【研究】教育と地域貢献を支える研究活動の強化

●外部研究資金の獲得の推進

学内での外部研究資金の公募情報の共有化や科学研究費補助金の公募領域に応じた個別教員に対する応募への働きかけ等を行うとともに、研究シーズと企業等のニーズをマッチングするコーディネーターの効果的な活動につなげるため、コーディネーターの役割や企業等からの相談対応、研究シーズの情報発信について整理しました。また、コーディネーター等による企業訪問、企業との面談、セミナー等への参加等、外部研究資金の獲得に向けた

岩手県地方独立行政法人評価委員会から特筆すべき進行状況にあると認められた取組

研究者データベースの充実及び活用促進、研究成果の積極的発信

研究成果の活用促進に向けて、本学の全学研究支援費の支援要件に研究者情報システムの研究業績の更新を義務付けるなどの制度の見直しを行った結果、機関リポジトリへの論文登録数が3割増加しました。ま

様々な活動を行った結果、平成29年度の共同研究のマッチング件数は53件となりました。

●知的財産の活用促進

知的財産の活用を促進するための技術移転ロードマップの作成に向けて、先行特許等の確認やその基礎となる案件の管理データベースの整備を行いました。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の特許情報データベースJ-STOREに本学保有の知財案件を登録することにより、技術移転可能な特許情報を発信しました。

た、本学の研究者情報システムの情報を科学技術振興機構が運用する国内最大級の研究者情報のデータベースresearchmapと連携させ、外部研究者への発信を強化しました。

03 【地域貢献】地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応

●地域政策研究センターにおける新たな制度に基づいた研究活動の展開

地域政策研究センターにおける地域協働研究の成果を社会実装につなげるため、地域協働研究に係る制度の見直しを行い、県内の地域団体それぞれの課題・ニーズに対応した研究活動(採択件数:ステージI 24件、ステージII 4件)を展開するとともに、平成28年度に終了した地域協働研究(地域提案型33件)について、研究フィールドの市町村で開催された展示会等において地区発表会を開催し、研究成果を発信しました。

●若手技術者の育成の推進

平成29年度は、高度技術者養成講習会を18講座(うち新規講座8講座)を開催しました。また、ソフトウェア情報学部では、学生の専門的知識と実践力を養成するため、滝沢市IPUIノベーションセンター入居企業等の協力を得ながら、文部科学省のenPiT事業やPBLを活用し、課題解決型学習に取り組みました。

●多文化共生社会の実現に向けた取組の推進

外国人の医療や観光に関する課題解決のための研究を実施するとともに、県や県国際交流協会等との意見交換を行い、災害や医療など県内に在住する外国人の安全・

安心な暮らしを確保する支援体制の整備や人材育成のための県の事業化につなげました。また、盛岡短期大学部では、北上済生会病院と外国人女性の出産や子供の受診に係る医療環境整備に向けた構想共有会を設置し、北上市、北上済生会病院、北上市国際交流協会の連携による医療通訳派遣が行われることとなりました。

●震災復興支援体制の今後の方向性の検討

東日本大震災津波発災直後から平成28年度までの本学の復興支援活動を取りまとめ、その成果・課題を整理し、災害復興支援センターの今後の方向性を検討しました。その結果、平成30年度さらに課題を整理し、災害復興支援センターを含めた本学の震災復興支援体制の望ましい方向性を決定することとしました。

岩手県地方独立行政法人評価委員会から特筆すべき進行状況にあると認められた取組

県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等の充実

本学では、県民の多様な学習ニーズに応えるとともに、地域社会の教育・学術・文化の発展に貢献することを目的として、各種公開講座を開催しています。平成29年度は、「ここからはじまる、いわての未来」をテーマとした滝沢キャンパス講座を始め、生涯学習講座として、民間のカルチャースクール（岩手日報社主催）と連携した「『脳活音読』一日体験講座」を、地区講座として、自治体等と連携した滝沢市睦大学連携講座、北上市多文化共生講演会、洋野町ひろの町民大学連携講座などを開催しました。

ソフトウェア情報学部では、県民向けのICT講座とし

て、アイーナ情報システム塾やいわて善隣プロジェクトを、小学生を対象としたプログラミングを学ぶ体験学習として、「おでんせ!サイエンスキッズ」などを開催しました。

また、地域のニーズに対応したリカレント教育の充実に向けて、看護学部では、看護職者等を対象としたコミュニケーション・スキルアップ研修会、看護技術に関する研修会、糖尿病看護スキルアップ研修、岩手訪問看護師研修会を、盛岡短期大学部では、栄養士を対象とした管理栄養士国家試験受験準備講座を開催しました。



滝沢キャンパス講座の様子



おでんせ!サイエンスキッズの様子

04 教育研究活動を支える 自主的・自立的な法人運営

●自己点検・評価体制の充実

全学的な自己点検・評価体制の充実を図るため、各本部・各学部等の教員を構成員とする「大学評価分析室」を新たに設置しました。

●教育研究組織の検証による組織体制の見直し

教育研究組織の見直しに係る工程表を策定し、平成31年度以降に改編を行うソフトウェア情報学部・研究科及び総合政策学部・研究科の新たな教育研究組織体制の概要を作成し、平成30年度に公表することとしました。

●大学施設等の大規模修繕工事の実施

第3期大規模修繕計画に基づき、共通講義棟等の外壁工事やひめかみ寮の個室化、共通講義棟講義室の固定式机の一部を車いす利用者に配慮した可動式に変更するなどの工事を実施しました。

●第5次情報システム整備計画の策定

第4次情報システム整備計画に基づき、サービスサーバーシステム、コンピュータ教室等の情報端末等を更新するとともに、第5次情報システム整備計画(計画期間：平成30～34年度)を策定しました。

岩手県地方独立行政法人評価委員会から特筆すべき進行状況にあると認められた取組

男女共同参画の取組の推進、働きやすい環境整備に向けた新たな取組の実施

本学の男女共同参画に関する取組を積極的に推進するため、「岩手県立大学・男女共同参画推進のための学長宣言」を策定し、年度当初に学長が教職員に向けて宣言を行うとともに、教職員の意識醸成を図るため、研修会や教職員と学生が仕事と育児の両立について話し合う座談会、教職員の子供を対象とした「夏

休み子ども職場見学」を開催しました。

また、教職員の職場環境の充実に向けて、学内イベント時の臨時託児のほか、就業支援の一環として、教職員が土日、祝日に出張等の業務に従事する必要がある場合に託児サービスを提供する「休日託児サービス」を試行的に実施しました。



夏休み子ども職場見学で学長室を見学した子供たち(対応は石堂副学長)



推薦入試時の臨時託児の様子

新たな価値を創造し、地域の未来に貢献する大学を目指して

岩手県立大学は、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするため、平成29年度から6年間の第三期中期計画を着実に実行しながら、「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指しています。

この実現のため、いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動を強化し、外部研究資金の更なる獲得に努めながら、地域の課題解決や活性化に寄与する研究の推進と積極的な研究成果の発信に取り組んでいます。

また、地域の「知の拠点」として、ふるさと人材を育成するとともに、豊かなふるさとづくりや地域の課題解決に貢献する研究成果の還元や多文化共生社会に対する理解を醸成する地域の国際化の支援に取り組んでいます。

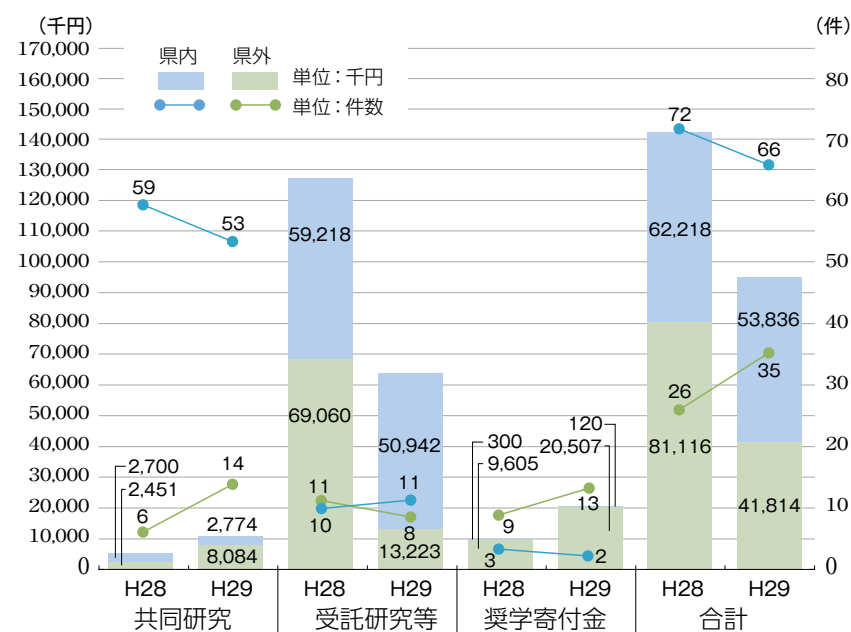
◆地域課題の解決や活性化に寄与する研究の推進と研究成果の還元の取組状況

平成30年度の科学研究費助成事業(科研費)の応募は106件(対前年度2件減)、採択は17件(対前年度5件減)となっています。

平成29年度の共同研究、受託研究等、奨学寄付金は、獲得件数が合計で101件(対前年度3件増)、金額は95,650千円(対前年度47,684千円減)となりました。

また、地域貢献や研究成果の還元の一環として実施している公開講座は、平成29年度、滝沢キャンパスや盛岡のアイーナキャンパスのほか、滝沢市や北上市、洋野町に向いての地区講座を開催しました。そのほか、各学部等においてもそれぞれの専門性を生かした講座等を活発に行うなど、延べ92講座を開催し、3,897人の参加がありました。

更に、本学では、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年制定)に基づく県や県内市町村の人口減少対策等に関わる総合戦略等の策定や推進に対して、それぞれの課題やニーズに応じて研究者を派遣するなどの必要な支援を行っています。



科研費の新規採択率	H29年度	H30年度
応募(A)	108件	106件
採択(B)	22件	17件
採択率(B/A)	20.4%	16.0%

H29年度公開講座の開催状況	講座数	受講者数(人)
滝沢キャンパス講座	7	775
地区講座(3市町)	3	105
アイーナキャンパス講座	37	1,494
各学部等主催講座	45	1,523
合計	92	3,897

◆平成29年度 全学競争研究費による研究の推進

平成29年度に学内研究資金の制度を再編し、将来的に大型かつ学内外による学際連携型外部資金の獲得を目指す全学競争研究費を創設しました。この研究費では、岩手県が抱える「震災復興」や「人口減少」、「産学連携」および「多文化共生」を含む社会的な様々な課題に対して、独創的かつ先進的な研究活動を通じて、新たな価値を創造し、地域の未来づくりへの貢献を目指しています。

平成29年度は35件の申請があり、16件を採択しました。

◆平成29年度 地域政策研究センターによる研究の推進

「実学・実践重視の教育・研究」を基本的方向のひとつとする本学では、県民のシンクタンク機能の更なる充実強化を図るため、平成23年に地域政策研究センターを設置しました。「地域目線」で県民が抱える課題・ニーズに向き合い、多様な専門分野の研究者が、自治体やNPO、企業との協働により、地域課題を解決するための研究を行っています。

●東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

岩手県の最重要課題である「震災復興」に取り組む地域政策研究センターでは、被災地のニーズの多様化や諸課題の解決に対処するため、平成26年度から「より直接的に被災地の復興に寄与する研究」にシフトし、大規模かつ複数年度にわたって取り組む研究活動を進めています。

平成29年度は2課題の研究に取り組みました。

●地域協働研究

本学では、県内の地域団体等(自治体、地域団体、NPO、企業等)からの提案を受け、「震災復興」や「安全・安心な暮らし」、「多文化共生」などの地域課題の解決に向けて、当該団体等との共同研究に取り組んでいます。平成29年度からは、課題解決プランの策定を支援する「ステージI」(研究期間:単年度)と研究成果を課題解決に応用するための活動を支援する「ステージII」(研究期間:2か年度)を設けて、それぞれの課題・ニーズに対応した研究活動を展開しています。

平成29年度はステージIでは24課題、ステージIIでは4課題の研究に取り組みました。

◆平成29年度 市町村の地方創生の取組支援

●総合戦略等推進の支援

岩手県内市町村は、直面する人口減少問題の対策として、人口の中長期的の将来展望を提示する「人口ビジョン」と、それを実現する政策目標や施策を示す「総合戦略」を策定・推進し、地方創生に取り組んでいます。本学は、岩手県からの委託を受けて、シンクタンク機能を発揮し、平成27年度は総合戦略等の「策定」を、平成28年度同様に平成29年度は「推進」を支援しています。支援には、情報交換会等を通じ情報を提供する「サポート3」、それに加え総合戦略の進捗管理等のための有識者会議に教職員を派遣する「サポート2」、さらに総合戦略に掲載されている事業等について個別の指導・助言等を行う「サポート1」があり、市町村に選んでいただいています。

平成29年度は、サポート1で4市町、サポート2で17市町村を支援しました。

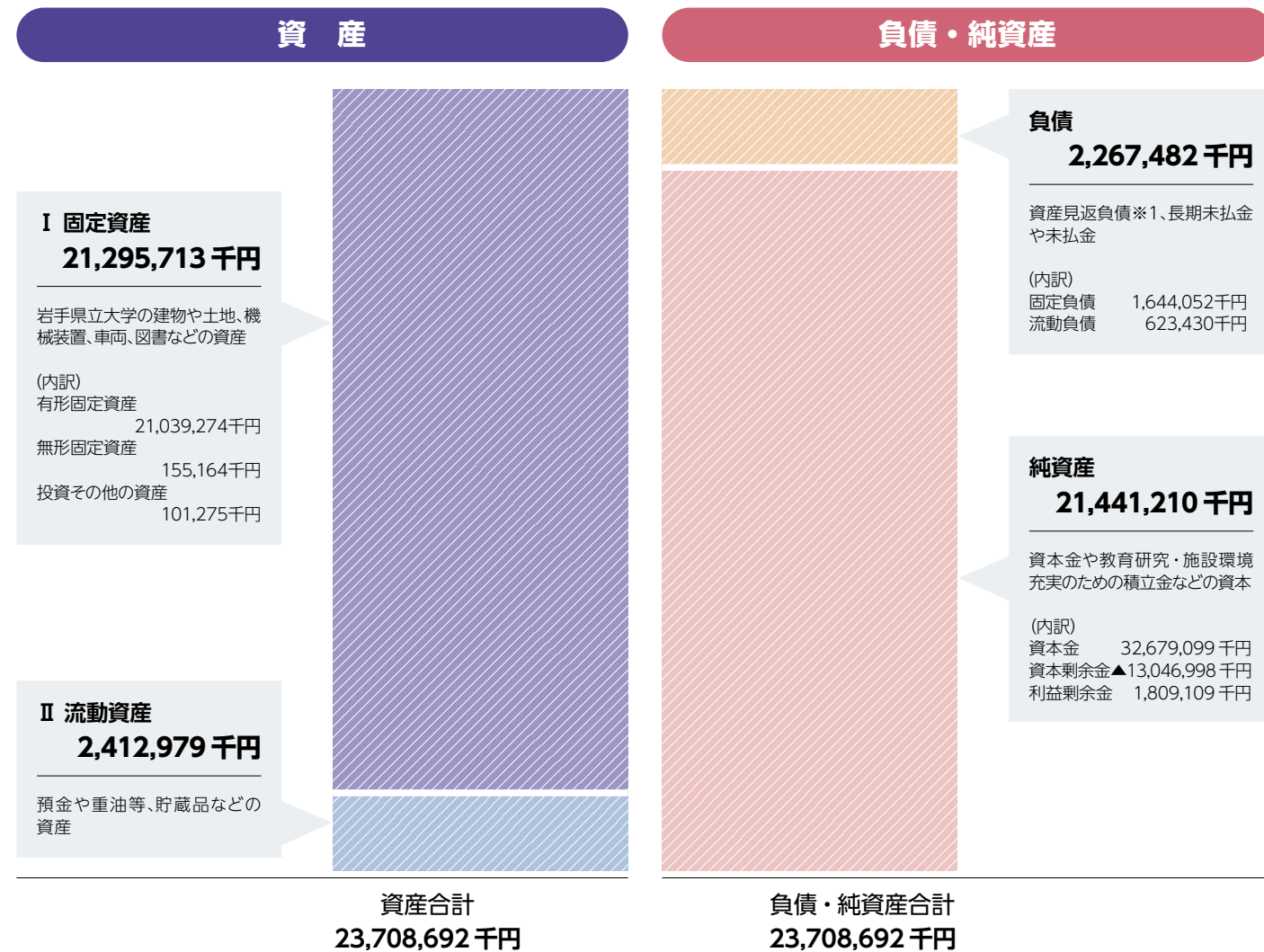
●政策法務の支援

地方創生のために、市町村はいろいろな政策を実施しなければなりません。それを下支えする取組の一つとして、市町村が「政策を実現するため、法律や条例等を主体的に柔軟かつ適切に用いる」政策法務の実践があり、本学はそのための支援を行っています。平成29年度は「政策法務の実践における発想の柔軟性」をテーマとした講演や討議である公共政策フォーラムを開催するとともに、空き家対策の条例の制定や改正等の相談に応じ、助言等を行いました。

多様な資金の獲得と効果的な大学運営

平成29年度は、前年度に引き続き、競争的資金や受託研究費、共同研究費の獲得に努めたほか、積極的に国の補助金や受託事業を活用し、地域における産学共同研究事業や学生の就職支援事業、次世代の人材育成業務などに取り組みました。このほか、事業内容の見直しや重点化に努め、事務事業の効率化を図りながらコスト削減に取り組む一方で、今年度も目的積立金を財源とした「教育力強化枠」を設け、教育の質の向上に資する事業に対し計画的に予算を配分し、教育・研究活動の充実・強化に努めました。

岩手県立大学の財務状況 (平成30年3月31日現在)



※1 資産見返負債とは、法人が固定資産を継承・取得した場合に、当該資産の見返りとして同額を負債に計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取崩して収益化する、減価償却による損益計算への影響を与えないための公立大学法人特有の処理です。
 (注) 端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

◆学生及び教員一人あたりにかかる経費(平成29年度)

平成29年度の大学教育及び研究等における経費は、岩手県立大学全体で損益経常費用合計58億961万円でした。教育経費と教育研究支援経費、教員人件費の一部を含めた、学生一人あたりの教育経費は約100万円です。また、教員一人あたりの研究経費は約255万円です。

大学教育及び研究等にかかる経費



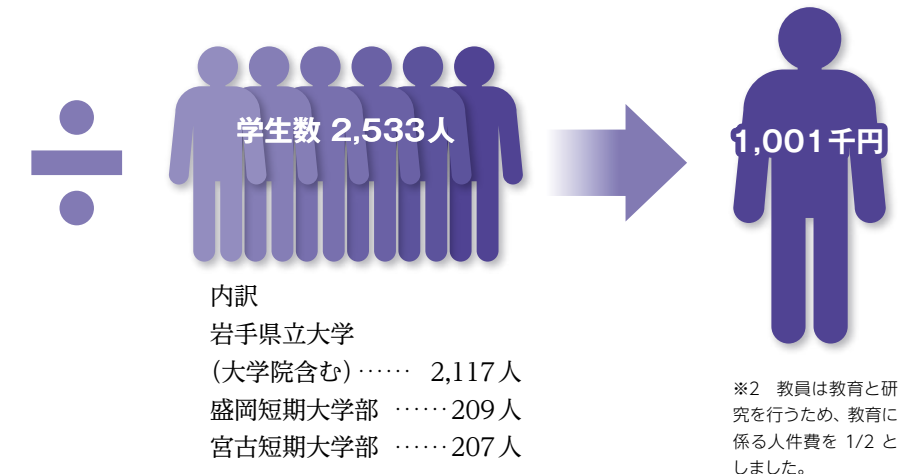
教育経費	1,237,751 千円
研究経費	545,257 千円
教育研究支援経費	150,202 千円
教員人件費	2,448,508 千円

学生一人あたりの教育経費



内訳

教育経費	1,237,751 千円
教育研究支援経費 × 1/2	75,101 千円
教員人件費 × 1/2 ^{※2}	1,224,254 千円



教員一人あたりの研究経費



内訳

研究経費	545,257 千円
教育研究支援経費 × 1/2	75,101 千円

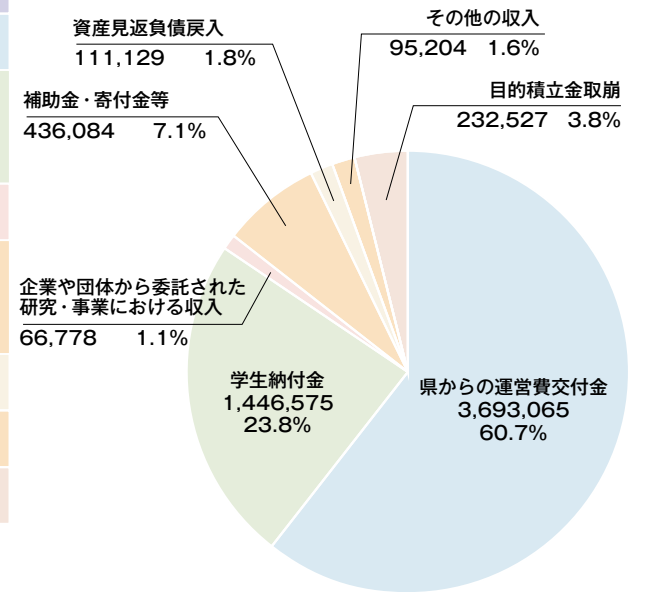


(注) 端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

◆平成29年度の収支状況<収入>

岩手県立大学における収入の60.7%は、岩手県からの運営費交付金です。授業料、入学金及び検定料、産学連携等研究収益等から資産見返負債戻入を除いた自主財源の割合は37.5%です。

項目	金額 (千円)	割合 (%)	備考
運営費交付金	3,693,065	60.7	県から運営費として交付されたもの
授業料	1,215,952	20.0	大学独自の収入(自主財源)
入学金及び検定料	230,623	3.8	
産学連携等研究収益	66,778	1.1	企業や団体から委託された研究及び事業における収入
補助金等	409,886	6.7	施設等整備事業費補助金、寄付金等
寄付金	26,198	0.4	
資産見返負債戻入	111,129	1.8	
その他	95,204	1.6	
目的積立金取崩	232,527	3.8	
合計(A)	6,081,362		



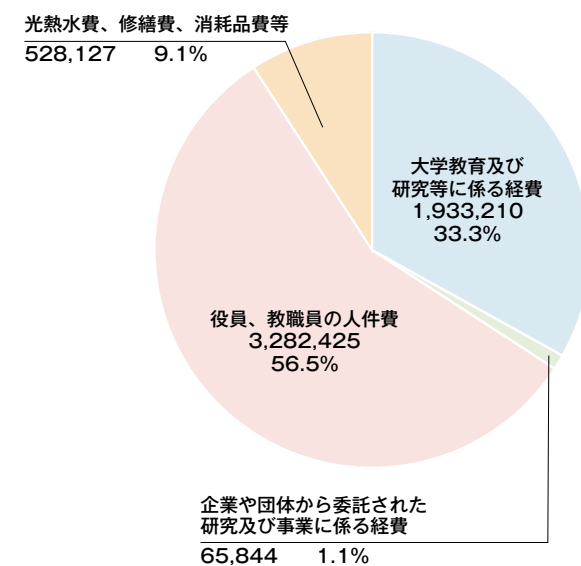
※資産見返負債戻入とは、資産見返負債から資産減価償却額の見合いを収益化したものです。

単位：千円

◆平成29年度の収支状況<支出>

支出のうち、教育、研究等に係る経費はおよそ33.3%です。

項目	金額 (千円)	割合 (%)	備考
教育経費	1,237,751	21.3	大学教育及び研究等に係る経費
研究経費	545,257	9.4	
教育研究支援経費	150,202	2.6	
産学連携等研究経費	65,844	1.1	企業や団体から委託された研究及び事業に係る経費
役員人件費	10,593	0.2	役員、教員、非常勤講師及び事務局等の職員人件費
教員人件費	2,448,508	42.1	
職員人件費	823,324	14.2	
一般管理費等	528,127	9.1	光熱水費、修繕費、消耗品費等
合計(B)	5,809,606		

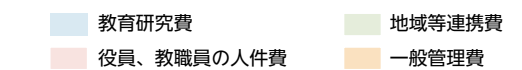
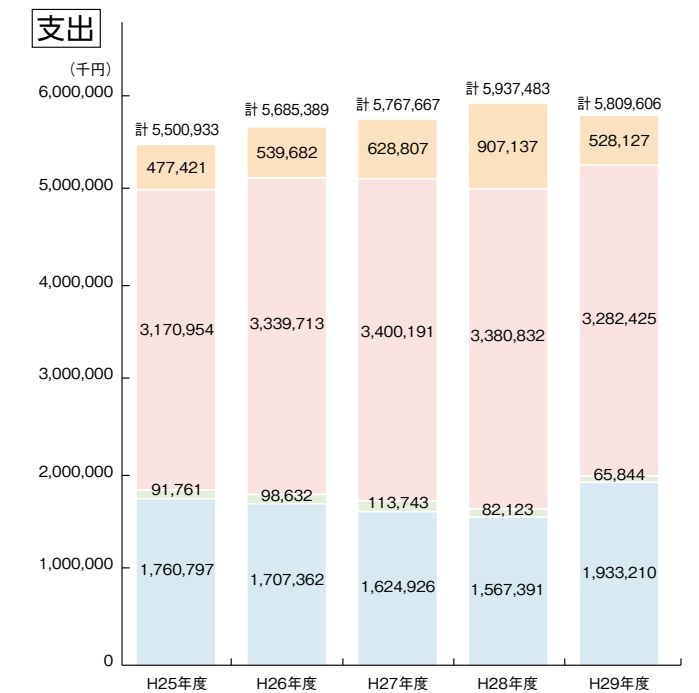
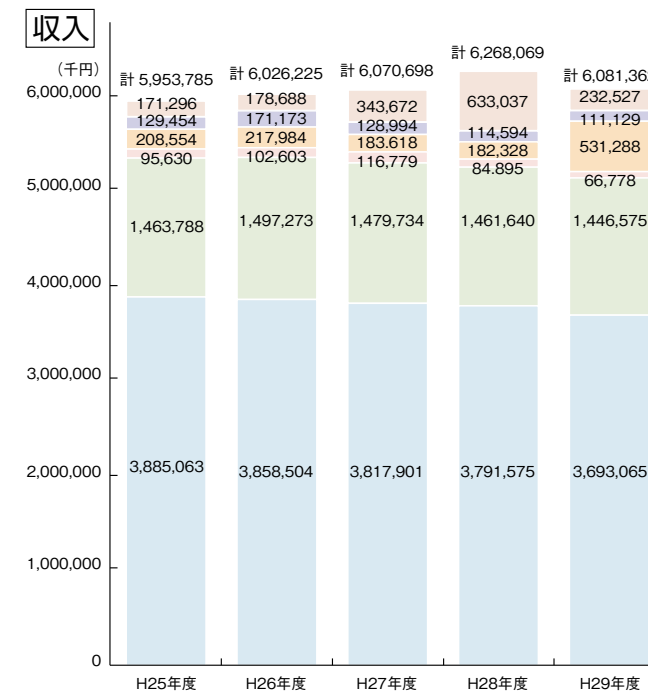


単位：千円

◆過去5年間の収支

収入については、約6割が県から交付される運営費交付金であり、算定ルールにより毎年0.7%ずつ減額されましたが、外部資金の獲得、産学連携研究収益の活用などによって収入確保に努めました。

支出については、人件費の減少や大規模修繕経費の減少などにより、平成29年度は支出全体で前年度比約1億2,788万円の減となっています。



column

岩手県立大学未来創造基金

本学は平成30年に開学20周年となる節目を迎えましたが、大学の運営を安定化させ、教育研究活動を更に充実させていくための財源として、平成28年4月に「岩手県立大学未来創造基金」を設置しました。

本基金は趣旨に賛同していただける個人、法人、団体等の皆様からの寄附金(1口1,000円)及びその運用による果実をもって構成するものであり、次の事業に充てることとしています。

- 教育及び研究活動の充実を図るために必要な事業
- 学生及び外国人留学生に対する支援事業
- 産学官連携及び地域・社会貢献に係る活動を推進するために必要な事業
- 被災地の復興を支援するために必要な事業
- 施設整備及び大学運営等の充実を図るために必要な事業

今後も、地域に根ざす大学として、本基金を活用しながらいわての未来づくりに貢献する人材育成と地域に貢献する取組をさらに広げて行きたいと考えておりますので、皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



平成29年度収支(A-B) 271,756千円

平成30年度の入学者選抜の状況

岩手県立大学では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、多様な選抜区分により学生の募集を行っています。平成30年度入学者選抜においては、一般入試、AO入試、推薦入試、震災特別推薦入試、社会人入試などを実施し、実質倍率は4学部で3.2倍(昨年度0.1ポイント増)、大学院で1.0倍(同0.2ポイント減)、盛岡短期大学部で1.5倍(同0.1ポイント減)、宮古短期大学部で1.5倍(同0.2ポイント増)となっています。本学では、高大連携事業や入試広報活動を通じて、入学志願者の確保に努めるとともに、全国的に大きく変わる2021年度入学者選抜に向けて、入試改善に取り組んでいます。

◆入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

岩手県立大学では、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)およびカリキュラム・ポリシー(教育課程編成の方針)に定める教育を受けるに当たって、次に示すような知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

- (1) 岩手県立大学の「建学の理念」と「大学の基本的方向」に共感する人
- (2) 入学までの学修によって基礎的な知識・技能と、思考力・判断力・表現力を身に付けている人
- (3) 多様な人々と協働しながら、知識・技能を活用して主体的に学び続ける意欲がある人
- (4) 自己成長と社会貢献を目指す人

入学者選抜の基本的な考え方

岩手県立大学では、次の考え方に基づく入学者選抜を行います。

- (1) 岩手県立大学の「求める学生像」に相応しい入学者を、公平かつ厳正に選抜します。
- (2) 多様な選抜区分と選考方法によって、多面的・総合的に評価します。

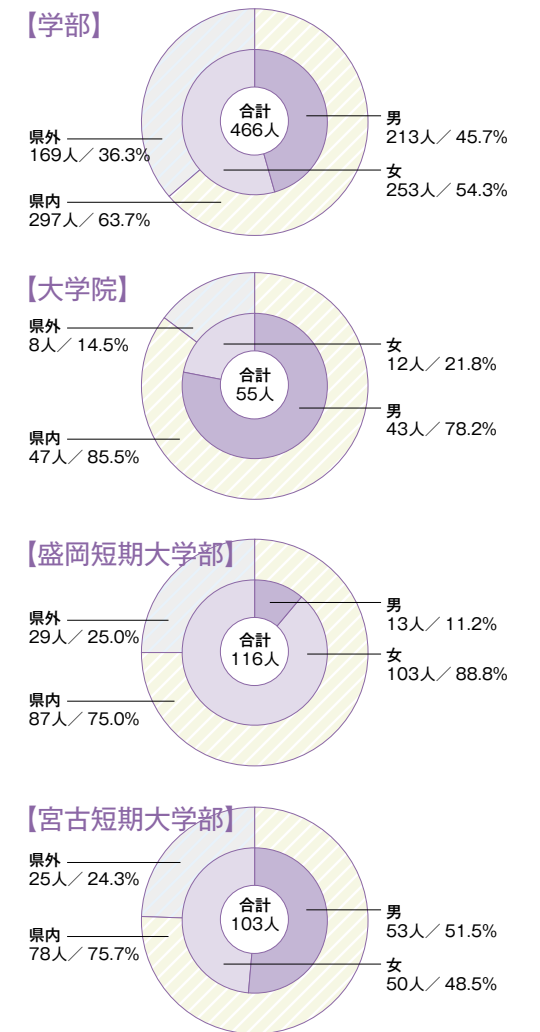
◆平成30年度入学者選抜結果

(単位:人、倍)

学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	90	433	289	94	3.1
社会福祉学部	90	369	288	105	2.7
社会福祉学科	50	154	121	57	2.1
人間福祉学科	40	215	167	48	3.5
ソフトウェア情報学部	160	744	592	179	3.3
総合政策学部	100	582	418	112	3.7
計	440	2,128	1,587	490	3.2
学部(編入学)	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	10	9	9	2	4.5
社会福祉学部	10	18	17	11	1.5
社会福祉学科	5	10	9	6	1.5
人間福祉学科	5	8	8	5	1.6
ソフトウェア情報学部	10	21	21	13	1.6
総合政策学部	10	29	29	9	3.2
計	40	77	76	35	2.2
大学院	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学研究科看護学専攻	20	7	7	7	1.0
社会福祉学研究科社会福祉学専攻	18	5	5	5	1.0
ソフトウェア情報学研究科ソフトウェア情報学専攻	50	41	40	39	1.0
総合政策研究科総合政策専攻	20	6	6	6	1.0
計	108	59	58	57	1.0
盛岡短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
生活科学学科	50	133	106	67	1.6
生活デザイン専攻	25	61	50	35	1.4
食物栄養学専攻	25	72	56	32	1.8
国際文化学科	50	144	112	83	1.3
計	100	277	218	150	1.5
宮古短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
経営情報学科	100	239	229	151	1.5

(注) 実質倍率=受験者数÷合格者数

◆平成30年度入学者の内訳




column 高大連携の取組

本学では、高校生の学問への関心を高めるため、高校への出張講義や高校教員を対象とした大学見学会の開催など高大連携事業を広く展開しています。

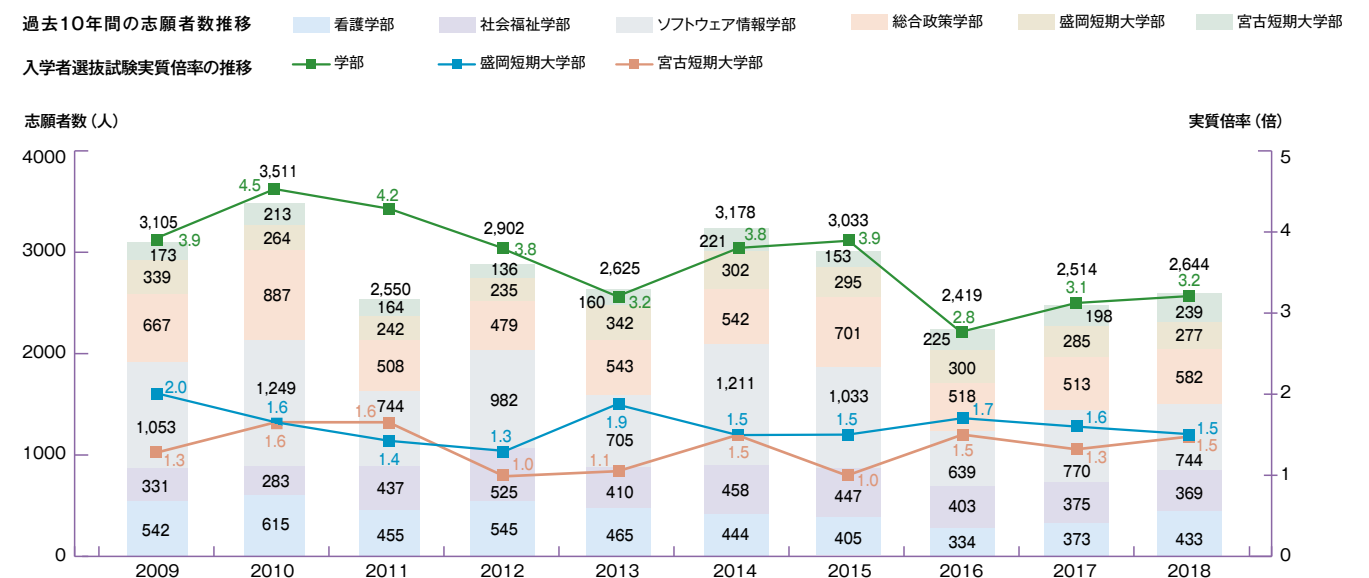
なかでもキャンパス・アテンダント(学生による大学広報団体)によるオープンキャンパスでの学生生活紹介や高校生対象のワークショップの開催、大学見学や高校訪問での説明は、学生目線を生かした本学の魅力を紹介する取組として、高校生などからも好評を得ているところです。

このほか、進学説明会への参加や保護者対象の入試相談会の開催などの志願者確保にも取り組んでいます。



キャンパス・アテンダントによる大学見学の様子

◆過去10年の入学者選抜状況



平成29年度の卒業生及び就職の状況

平成29年度の卒業生は、四大471人、大学院修了者50人、盛岡短大101人、宮古短大99人で計721人でした。

卒業生の進路ですが、四大は、就職内定者418人(うち県内194人、県外224人)、大学院進学34人、その他7人。盛岡短大は、就職内定者61人(うち県内42人、県外19人)、進学者30人、その他3人。宮古短大は、就職内定者70人(うち県内48人、県外22人)、進学者25人、その他1人でした。

就職内定率は、四大97.2%、盛岡短大89.7%、宮古短大95.3%でした。

※主な就職内定先は、19～20ページのとおり

◆平成29年度の卒業生の状況

平成29年3月卒業生における数値(単位:人)

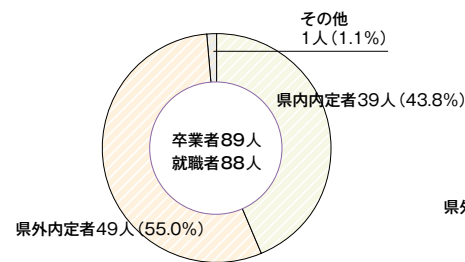
学部	看護学部	社会福祉学部	ソフトウェア情報学部	総合政策学部	合計
卒業生	89	104	166	112	471
就職内定者(うち県内)	88 (39)	101 (63)	126 (33)	103 (59)	418(194)
就職内定率	100%	100%	94.7%	95.4%	97.2%
進学者	0	1	31	2	34
その他	1	2	9	7	19

大学院修了者	看護学研究科		社会福祉学研究科		ソフトウェア情報学研究科		総合政策研究科		合計
	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	
	4	1	3	1	32	6	2	1	50

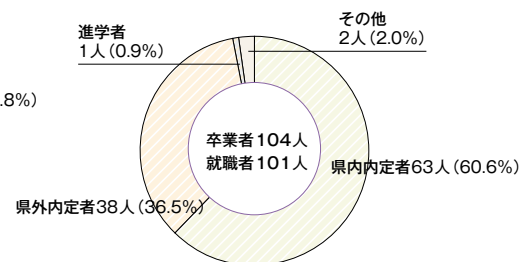
短大	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
卒業生	101	99
就職内定者(うち県内)	61 (42)	70 (48)
就職内定率	89.7%	95.9%
進学者	30	25
その他	10	4

[上記データのグラフ]

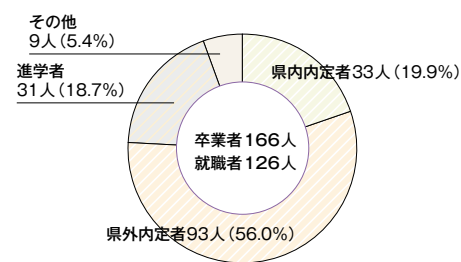
【看護学部】



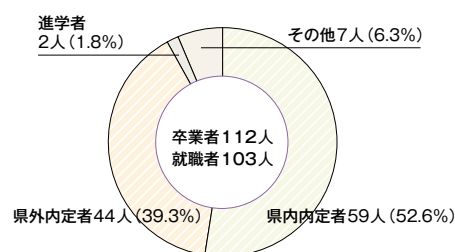
【社会福祉学部】



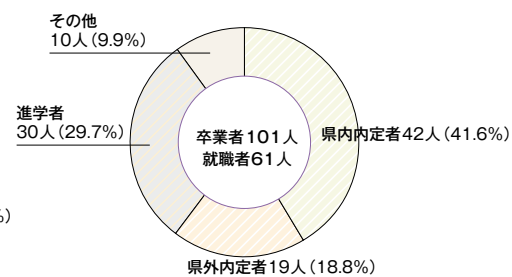
【ソフトウェア情報学部】



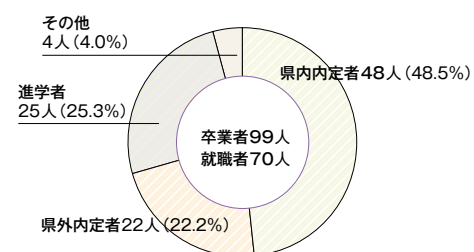
【総合政策学部】



【盛岡短期大学部】

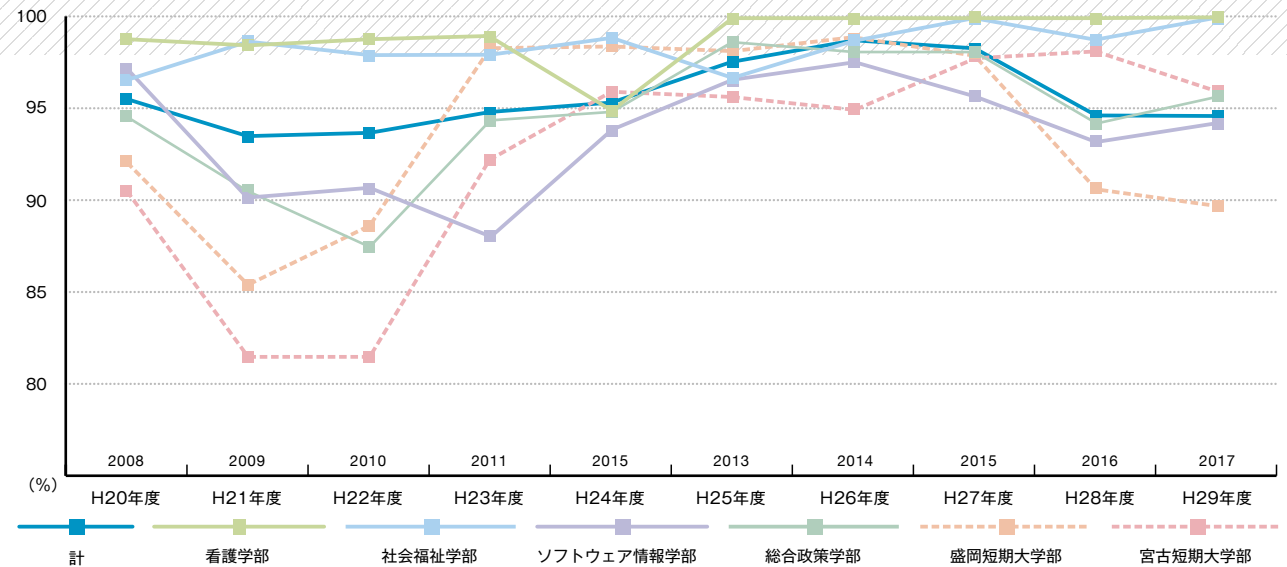


【宮古短期大学部】

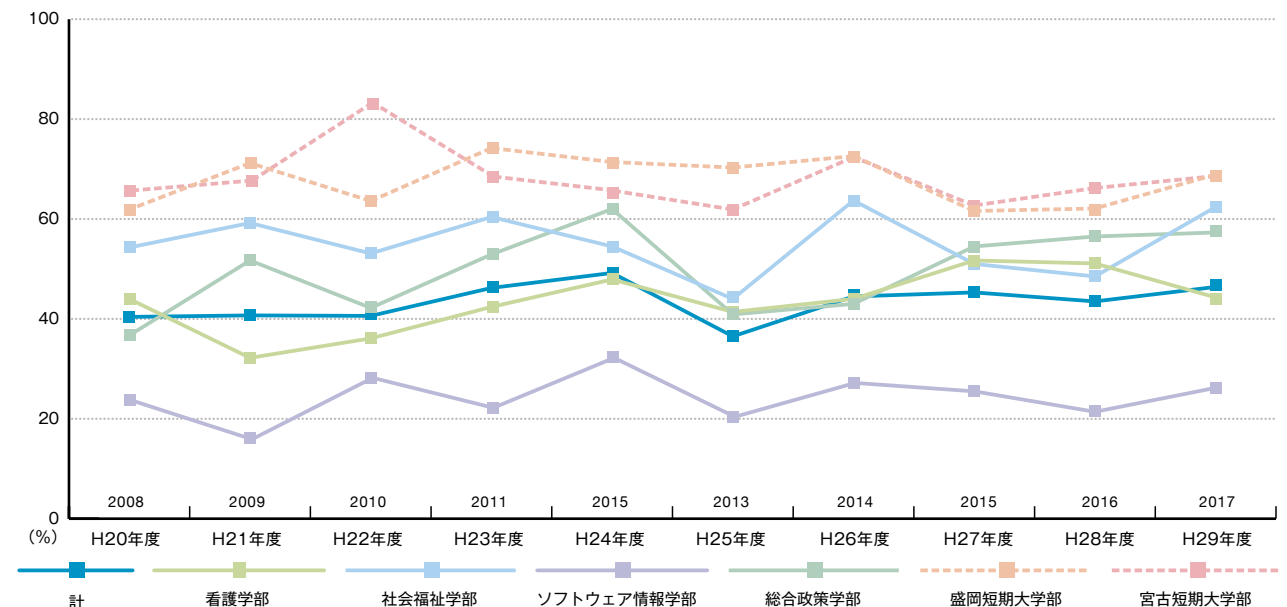


(注)端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります
(注)その他は、家事手伝い、進路未決定の者、未内定者等
(注)「就職率」は就職希望者に対する就職内定者の割合であり、平成29年3月31日現在の内定を以て決定しています

◆過去10年間の就職率の状況



◆過去10年間の県内就職率の状況



column

必修授業におけるキャリア形成、就業力育成の取組

本学では、本部と各学部が協力して学生のキャリア形成、就業力育成に注力しています。総合政策学部では、3年生前期の「キャリア・デザインII」において「正解のない課題解決をチームで行うこと」をテーマに、実社会で通用する就業力育成を目指さず必修授業を展開中です。平成27年度からは盛岡駅ビルのフェザンとコラボレーションし、4年連続で地元企業の新商品開発を授業の題材にしています。平成30年度は奥州市の株式会社回進堂と「ごほうび羊羹」をテーマに企画を行いました。

授業では、実際に社長、役員の方からお話を伺い、学生全員が自分の発想力を発揮して個人企画を考え企画書に表現します。中盤からは4人でチームを組み、お互いの企画内容を共有

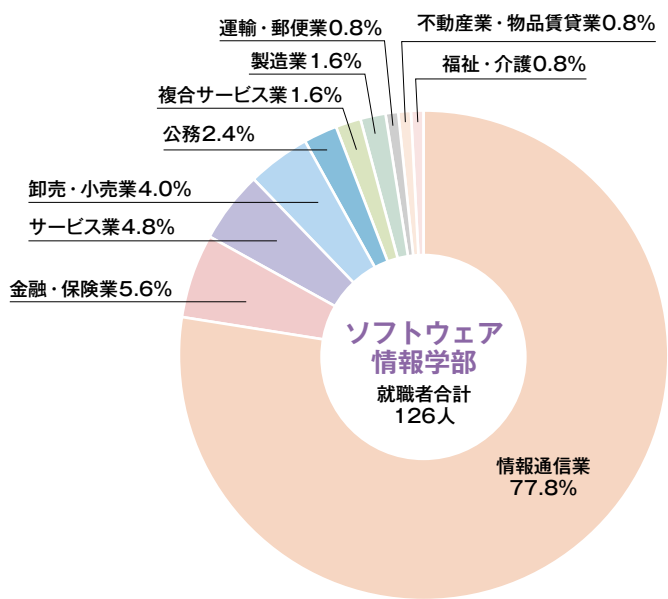
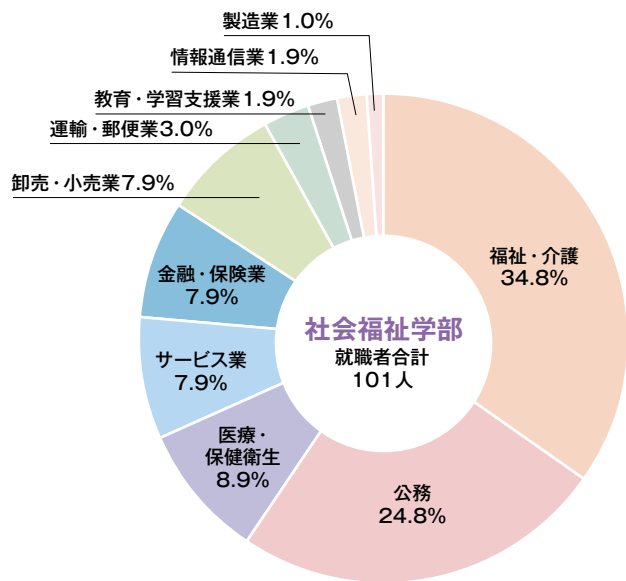
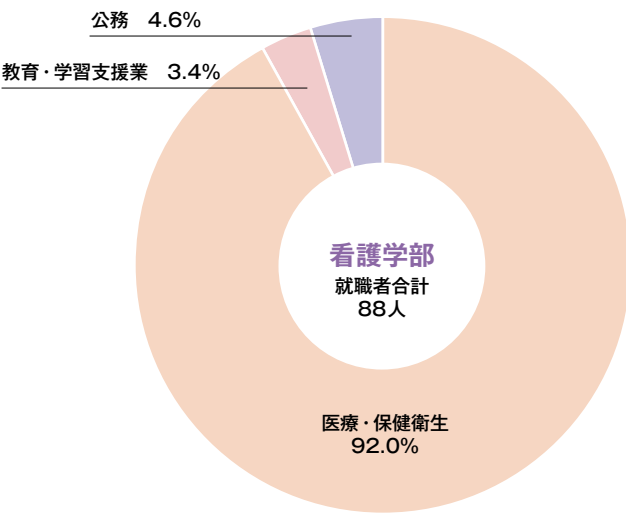
して、よい点を主張しながらチームとしての企画を作り上げていきました。終盤には、全28チームが講堂のステージ上からのプレゼンテーションを経験し、聴衆を納得させることを目的とした発信力を鍛えました。こうして練り上げられた企画は、商品化され販売されています。



最終審査会に選ばれたチームと審査員等関係者

参考: <https://www.facebook.com/smile.charge.iwate/>

◆ 平成29年度卒業生の主な就職内定先



看護学部

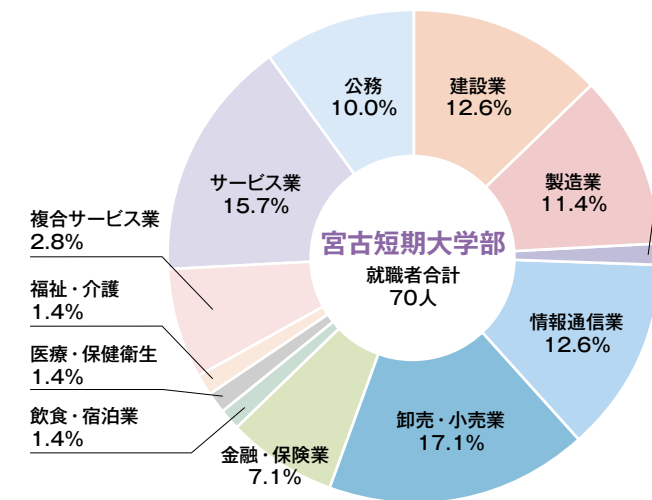
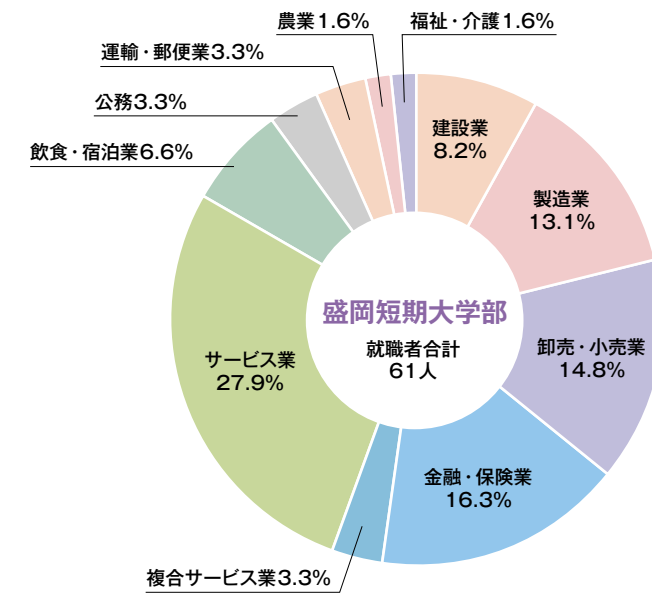
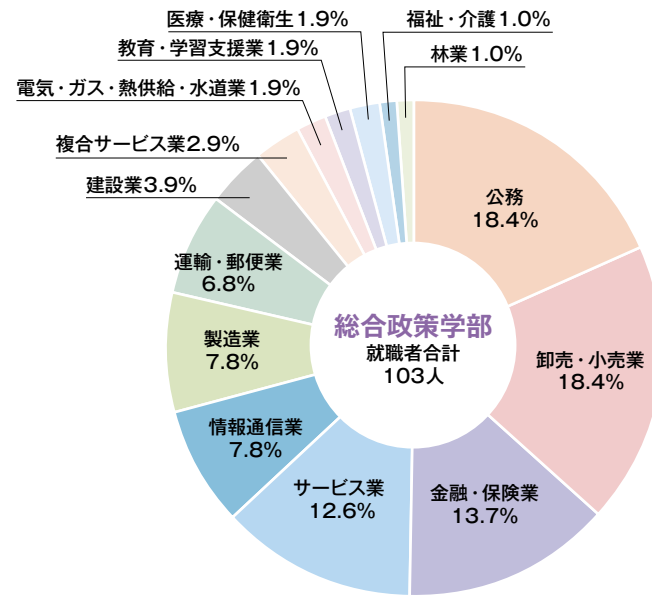
- 岩手県内／岩手県医療局、盛岡市立病院、国立病院機構盛岡病院、国立病院機構花巻病院、国立病院機構岩手病院、奥州市総合水沢病院、岩手医科大学附属病院、盛岡友愛病院、未来の風せいわ病院、川久保病院、せいてつ記念病院、国民健康保険葛巻病院
- 岩手県外／国立病院機構仙台医療センター、国立病院機構神奈川病院、国立病院機構あきた病院、東北大学病院、山形大学医学部附属病院、八戸市立市民病院、公立学校共済組合東北中央病院、国家公務員共済連合会東北公済病院、筑波大学附属病院、新潟大学医学部総合病院、千葉大学医学部附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、神奈川県立がんセンター、東北医科薬科大学病院、仙台厚生病院、東京医科大学八王子医療センター、東京慈恵会医科大学附属柏病院、慶応義塾大学病院、昭和大学横浜市北部病院、昭和大学病院東病院、昭和大学藤が丘病院、順天堂大学医学部附属浦安病院、済生会横浜市南部病院、総合病院国保旭中央病院、東邦大学医療センター佐倉病院、埼玉医科大学病院、厚生中央病院、成田赤十字病院、千葉西総合病院、台津保健病院、東京武蔵野病院、長谷川病院、国家公務員共済組合連合会九段坂病院、新百合ヶ丘総合病院、大阪府済生会千里病院
- 学校教育等／岩手県教育委員会(養護教諭)、福島県教育委員会(養護教諭)
- 公務(保健師)／盛岡市、北上市、気仙沼市、秋田県井川町

社会福祉学部

- 福祉団体・施設等／(社福)奥州市社会福祉協議会、(社福)岩手県社会福祉事業団、(社福)若竹会、(社福)悠和会、(社福)愛護会、(社福)若手愛育会、(社福)大洋会、(社福)聖愛育成会、(社福)成仁会、(社福)新生会、(社福)愛育会、(社福)フレンドシップいわて、(社福)千晶会、(社福)愛の泉愛泉寮、(社福)若竹大寿会、(社福)福祉楽団、(社福)カメラ会、(社福)北社会南仙北保育園、(社福)みその聖園ベビーホーム、(社福)湖会
- 病院／(医)新和会山口病院、(医)報昌会本館病院、宮城県立こども病院、新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院、国立病院機構東北、(特医)千寿会三愛病院、(医)心劇会さっぽろ駅前クリニック、(特医)西会 昭和病院
- 一般企業／㈱ワイズマン、㈱北日本銀行、東日本旅客鉄道㈱、㈱IGRいわて銀河鉄道、㈱北都銀行、㈱三田商店、㈱泉商店、㈱東北マツダ、㈱薬王堂、㈱共栄薬品、㈱アースサポート、㈱エイ・ネット、東京海上日動火災保険㈱、損保ジャパン日本興亜㈱、鶴岡信用金庫、村上信用金庫、㈱ベネッセスタイルケア、㈱チャレンジドジャパン、㈱三甲、㈱ツクイ、㈱松田会、㈱4Csフォーシーズ、㈱ナブアシスト、㈱つばさエンタテイメント、㈱ノエピア、㈱パドル、㈱アートチャイルドケア、㈱WITH、㈱マーキュリー、㈱フィナンシャル・エージェンシー、㈱アイ・ケイ・ケイ、千寿補聴器プラザ、㈱ヘルセ、㈱エムシーエス生涯学習センター
- その他団体／(公財)岩手県予防医学協会、盛岡商工会議所、いわて生活協同組合、指定特定相談事業所くらしの相談室
- 学校教育等／(学)岩手医科大学
- 公務／岩手県(福祉・一般事務)、盛岡市(福祉)、滝沢市(行政)、二戸市(保育)、八幡平市(保育・行政)、宮古市(保育)、山田町(行政)、住田町(行政)、花巻市(保育)、北上市(保育)、奥州市(行政)、秋田県(福祉)、岩手県警察、北海道警察、釧路市、自衛隊

ソフトウェア情報学部

- 情報通信業・製造業／【岩手県】㈱アイシーエス、㈱アイソプラ、㈱アルチザネットワークス、㈱アイビーシーソフトアルファ、㈱イーエムエス、いわぎん・リースデータ㈱、㈱ヴェス、㈱システムベース、東京コンピュータサービス㈱、㈱びーぶる、㈱ワイズマン【北海道・東北地区】㈱アイ・エム・ジェイ、㈱アテネコンピュータシステム、㈱イーエムエス、NECネットインノベーション㈱、㈱NTTデータ東北、NTT東日本-東北、サクサシステムエンジニアリング㈱、㈱シグマソリューションズ、㈱ジー・テイスト、㈱テクノム、㈱デジタルトラスト、㈱ナナイロ、ハイテックシステム㈱、㈱日立ソリューションズ東日本、㈱ビッツ、㈱プロトソリューション【首都圏ほか】アイシシ・コムグループ㈱、㈱アイスタイル、アイ・ティ・エックス㈱、㈱アイネス、アドソル日進㈱、㈱アルファシステムズ、㈱イイガ、㈱イプロス、㈱インターネットインシアティブ、インフォコム㈱、㈱エムアイティーオフィス、NRIシステムテクノ㈱、NTTシステム技研㈱、㈱NTTデータアイ、NTTデータカスタマサービス㈱、NTTデータシステム技術㈱、㈱カカコム、㈱科学情報システムズ、㈱キールスタッフィング、キヤノンITソリューションズ㈱、キヤノンイメージングシステムズ㈱、銀河ソフトウェア㈱、㈱コナミデジタルエンタテイメント、㈱ジオコード、シオステクノロジー㈱、㈱シグマソリューションズ、㈱システムエグゼ、㈱JR東日本情報システム、㈱信興テクノミスト、セイコーエプソン㈱、セコム医療システム㈱、㈱ディアイスクエア、㈱テクノプロ テクノプロ・デザイン社、㈱テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社、㈱テクノ、㈱DNP情報システム、トーテックフロンティア㈱、㈱東邦システムサイエンス、ドコモ・テクノロジ㈱、㈱トリアエンジニアリング、長野日本無線エンジニアリング㈱、日商エレクトロニクス㈱、日本アイ・ピー・エム・サービス㈱、日本コンピュータサイエンス㈱、東日本旅客鉄道㈱、㈱日立ハイシステム21、㈱ヒップ、㈱ビッツ、富士ソフト㈱、㈱富士通コンピュータテクノロジーズ、㈱富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、三菱電機インフォメーションシステムズ㈱、㈱ユードム、ユニアデックス㈱、㈱ワールドインテック、㈱パソナキャリア
- その他の企業等／㈱エフエム岩手、イオンリテール㈱、㈱若手銀行、㈱北日本銀行、㈱さらやか銀行、㈱セブンイレブン・ジャパン、全国共済農業協同組合連合会、日本郵便㈱、㈱ポーラ、㈱薬王堂、㈱ユニバース
- 公務・団体等／岩手県、岩手県警察



総合政策学部

- 公務／国家一般(行政、林学)、岩手県(一般行政A、一般事務)、宮城県(学校事務)、福島県、花巻市、八幡平市、滝沢市、藤里町、警視庁、岩手県警察、自衛隊
- 金融・保険業／㈱若手銀行、㈱北日本銀行、㈱東北銀行、㈱秋田銀行、東北労働金庫、富国生命保険相互会社、損保検査ジャパン日本興亜㈱、三井住友海上火災保険㈱
- 製造業／東京エレクトロン㈱、川口印刷工業㈱、㈱十文字チキンカンパニー、岩手缶詰㈱、㈱みちのくポタ、㈱小坂研究所、㈱ヨシタケ
- 運輸業／東日本旅客鉄道㈱、東海旅客鉄道㈱、岩手県北自動車㈱、日立自動車交通
- 卸・小売業／㈱川徳、㈱薬王堂、いわて生活協同組合、岩手トヨタ㈱、岩手トヨペット㈱、㈱泉商店、丸木医科器械㈱、㈱吉田産業、佐藤燃料㈱、㈱ノジマ、㈱ユニバース、ドコモCS東北、P&G プレステージ(同)
- 情報通信業／㈱ワイズマン、エクナ㈱、㈱東北システムズ・サポート、ニューデジタルケーブル㈱、㈱テレビ松本ケーブルテレビジョン、㈱システムエグゼ、日本パーソナルシステム㈱
- その他の企業等／㈱東北情報堂、クラブツーリズム㈱、㈱近畿日本ツーリスト東北、J.R.東日本東北総合サービス㈱、㈱城建建設㈱、㈱小田島組、大和ハウス工業㈱、㈱マイナビ、国際航空㈱、㈱札幌ドーム、㈱ガスバル、㈱エネサンス東北、(社福)若竹会、盛岡赤十字病院、国立病院機構関東信越グループ
- 団体等／日本年金機構、全国開拓農業協同組合連合会、秋田県農業共済組合、茨城県厚生農業協同組合連合会
- 学校教育等／(公)岩手県立大学、(学)岩手医科大学

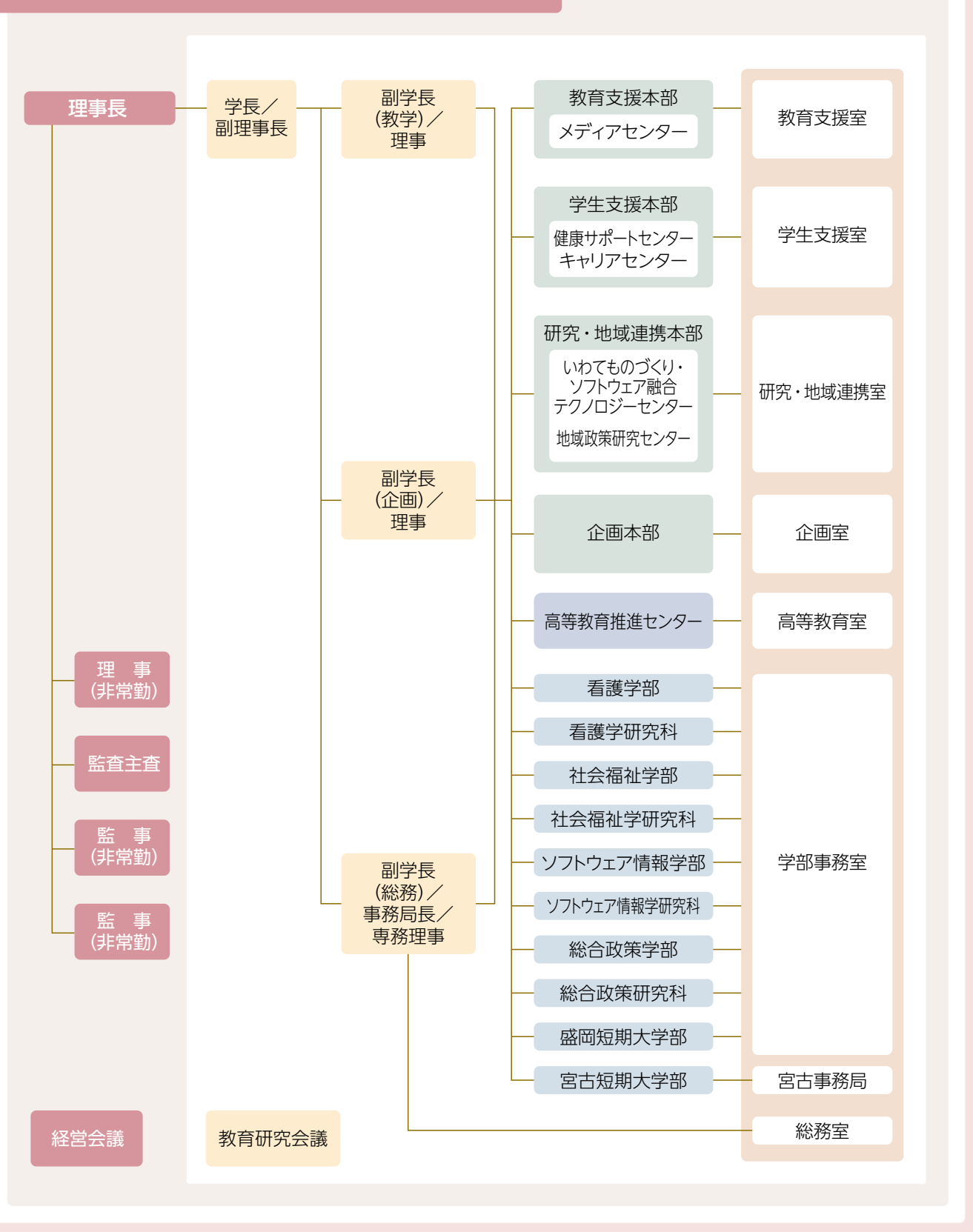
盛岡短期大学部

- 金融・保険業／盛岡信用金庫、㈱若手銀行、㈱いわぎんディーシーカード、㈱みずほ銀行、花巻信用金庫、水沢信用金庫
- サービス業／東日本旅客鉄道㈱、三八五観光㈱、㈱東北丸和ロジスティクス、ALSOK岩手㈱、日清医療食品㈱(栄養士)、㈱メフォス(栄養士)、シダックス㈱(栄養士)、エムサービス㈱(栄養士)、グランディック㈱(栄養士)、㈱ニココトラスト(栄養士)
- 製造業／㈱ソツガ、㈱小友木材店、㈱マルヒ製材、㈱後藤製作所、㈱コーサー、㈱ゼネラルサービス盛岡、ニチコン岩手㈱、キタカミデリカ㈱(栄養士)、㈱若手缶詰(栄養士)
- 建設業／㈱陽だまり工房、成和建設㈱、㈱タカヤ、北桜設備㈱
- 卸・小売業／DCMホームマップ㈱、㈱薬王堂、トヨタカラー岩手㈱、イオンリテール㈱、㈱メガネトップ、㈱ベルパーク、㈱エコプラス
- 飲食・宿泊業／ルートインジャパン㈱、㈱若手ホテルアンドリゾート
- その他の企業等／岩手県森林組合連合会、ルートインジャパン㈱、㈱みちのくジャパン、㈱山人、㈱SMC、プライフーズ㈱、JA若手ふるさと、一関商工会議所
- 医療・福祉／(社福)方光会
- 公務／青森県八戸市、埼玉県鴻巣市

宮古短期大学部

- 建設業／日本ハウスホールディングス、大久保電気工事、水谷工業(株)、宮城建設(株)、菊池技研コンサルタント、丸井重機建設(株)陽だまり工房、(株)リベスト、(株)ハシモトホーム
- 製造業／和同産業(株)、住田フーズ(株)、(株)中村電子、(株)川口技研、(株)阿部繁考商店、(株)エフビー
- 電気・ガス・熱供給・水道業／東北公営企業(株)
- 情報通信業／イーストライズ(株)、アローリンクス(株)、(株)東北システムズ・サポート、(株)メイキッシュ、(株)ハイテックシステム、(株)アイディーエス、(株)IBCソフトウェア
- 金融・保険業／宮古信用金庫、岩手県農業共済組合、(株)若手銀行
- 複合サービス／八戸農業協同組合、大船渡市農業協同組合、新若手農業協同組合
- サービス業／日経トータルソーシング(株)、東宝ワークセキュリティ(株)、東亜リース(株)、(有)栄光商店、(株)公衆、(株)マーキュリー、(株)ビジネスサービス、(株)エイジェック、(株)アケル、金石市(臨時)
- 卸売・小売業／東日本食肉(株)、盛岡日産モーター(株)、生活協同組合コープあおもり、佐藤電機工業、(株)東北マツダ、ホンダカーズ岩手南(株)、DCMサンワ(株)、DCMホームマップ(株)、(株)薬王堂、(株)スズケン岩手、(株)サンデー
- 飲食・宿泊業／花巻温泉(株)
- 医療・福祉／社会福祉法人ひまわり会、(有)アポロ薬局
- 公務／宮古市、田野畑村、青森県、岩手県警察、自衛官候補生

公立大学法人岩手県立大学



役員

公立大学法人岩手県立大学

	岩手県立大学	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
理事長	遠藤 達雄		
副理事長	鈴木 厚人	学長 鈴木 厚人	
専務理事	堀江 淳	副学長(教学) 石堂 淳	
理事	石堂 淳	副学長(企画)/企画本部長 狩野 徹	
理事	狩野 徹	副学長(総務)/事務局長 堀江 淳	
理事(非常勤)	熊谷 隆司	教育支援本部長 高橋 聡	
監事(非常勤)	榎田 裕之	学生支援本部長 似鳥 徹	
監事(非常勤)	三河 春彦	研究・地域連携本部長 村田 嘉利	
		高等教育推進センター長 姜 奉植	
		看護学部長 看護学研究科長 武田 利明	
		社会福祉学部長 社会福祉学研究科長 桐田 隆博	盛岡短期大学部長 千葉 俊之
		ソフトウェア情報学部長 ソフトウェア情報学研究科長 猪股 俊光	宮古短期大学部長 松田 淳
		総合政策学部長 総合政策研究科長 吉野 英岐	

教職員数

	岩手県立大学	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
教授	67	7	6
准教授	64	8	5
講師	43	6	2
助教	11	3	0
助手	13	0	0
研究員等	3	0	0
教員計	201	24	13
職員		167	
教職員計		405	

- 理事長 遠藤 達雄
- 副理事長/学長 鈴木 厚人
- 理事/副学長(教学) 石堂 淳
- 理事/副学長(企画)/企画本部長 狩野 徹
- 専務理事/副学長(総務)/事務局長 堀江 淳
- 教育支援本部長 高橋 聡
- 学生支援本部長 似鳥 徹
- 研究・地域連携本部長 村田 嘉利
- 高等教育推進センター長 姜 奉植
- 看護学部長 看護学研究科長 武田 利明
- 社会福祉学部長 社会福祉学研究科長 桐田 隆博
- 盛岡短期大学部長 千葉 俊之
- ソフトウェア情報学部長 ソフトウェア情報学研究科長 猪股 俊光
- 宮古短期大学部長 松田 淳
- 総合政策学部長 総合政策研究科長 吉野 英岐
- 盛岡短期大学部長 千葉 俊之
- 宮古短期大学部長 松田 淳

※全て平成30年5月1日現在

岩手県立大学 アクセスマップ

滝沢キャンパスまでの経路

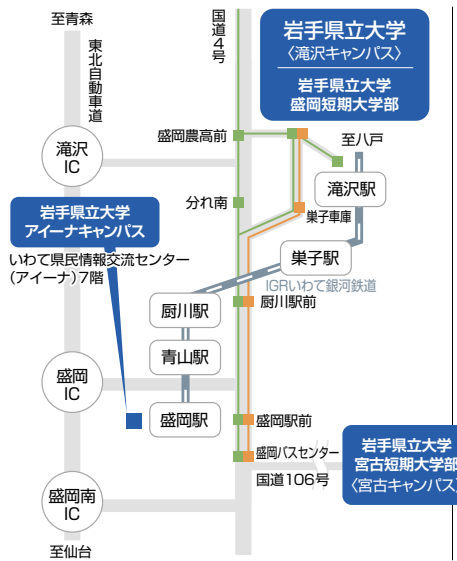
■バスで
「盛岡駅東口バス停②」から岩手県交通または岩手県北バスで約40分、「県立大学前」バス停下車すぐ。

■鉄道で
IGRいわて銀河鉄道「盛岡駅」から15分、「滝沢駅」下車、徒歩約15分。
※「滝沢駅前」から「県立大学前」までの路線バスもあります。

■車で
東北自動車道「滝沢IC」から約5分(国道4号を青森方面へ出て、2つめの交差点を右折してすぐ)。

アイーナキャンパスまでの経路

盛岡駅西口から徒歩3分



宮古キャンパスまでの経路

盛岡から106急行バスまたはJR山田線で宮古駅まで約2時間。宮古駅「のりば2番線」から八木沢団地行乗車「八木沢一丁目」下車徒歩10分。

